

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的債券 ・ ・ ・ ・ ・ 償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(売価原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

建物 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法を採用している。

什器備品 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法を採用している。

ソフトウェア ・ ・ ・ ・ ・ 自社利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間（5年）に
もとづく定額法を採用している。

リース資産 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 消費税等に関する会計処理方法について

税込方式でおこなっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000			3,000,000
小 計	3,000,000			3,000,000
特定資産				
社会貢献活動資産	160,610,627		6,633,967	153,976,660
本部事務所拡充準備資金	3,252,600		3,252,600	0
関西事務所拡充準備資金	129,150		129,150	0
デジタル変革対応資産	0	20,000,000	10,332,300	9,667,700
公益事業資産	485,749,909	52,759	2,213,572	483,589,096
小 計	649,742,286	20,052,759	22,561,589	647,233,456
合 計	652,742,286	20,052,759	22,561,589	650,233,456

※ 特定資産の増減は積立、定期預金利息及び満期保有目的債券に対する償却原価法の適用、
その他有価証券の時価評価、並びに目的使用によるものである。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
特定資産			()	
社会貢献活動資産	153,976,660	(0)	(153,976,660)	(0)
デジタル変革対応資産	9,667,700	(0)	(9,667,700)	(0)
公益事業資産	483,589,096	(0)	(483,589,096)	(0)
小 計	647,233,456	(0)	(647,233,456)	(0)
合 計	650,233,456	(0)	(650,233,456)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債 3 銘柄	243,942,175	260,235,000	16,292,825
利付国債第9回	59,994,500	63,978,000	3,983,500
利付国債第10回	29,499,630	31,197,000	1,697,370
利付国債第142回	154,448,045	165,060,000	10,611,955
事業債 9 銘柄	234,308,684	232,966,556	△ 1,342,128
みずほフィナンシャルグループ 第10回	30,000,000	29,781,000	△ 219,000
日本生命劣後ローン第1回	20,246,258	19,898,000	△ 348,258
三菱UFJフィナンシャルグループ 第21回	30,000,000	29,868,000	△ 132,000
損保ジャパン日本興亜第1回	20,062,426	19,838,000	△ 224,426
JERA第18回	30,000,000	29,748,000	△ 252,000
大和証券グループ 本社第42回	30,000,000	29,964,000	△ 36,000
大和証券グループ 本社第43回	30,000,000	29,976,000	△ 24,000
三井住友フィナンシャルグループ 第7回	30,000,000	30,029,580	29,580
三井住友フィナンシャルグループ 第13回	14,000,000	13,863,976	△ 136,024
合 計	478,250,859	493,201,556	14,950,697

上記債券は社会貢献活動資産及び公益事業資産に含まれている。

5 担保に供している資産

該当なし。

6 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

7 関連当事者との取引

該当なし。

8 重要な後発事象

該当なし。